

- 【広告】 半導体デバイスの微細化を推進するプラズマエッチングに迫る！ 日立ハイテク
- 【広告】 ヤマトシステムが「売り手」と「買い手」のマッチングサイトをスタート！
- 【広告】 NTTコム専用線で運用コスト、経営リスク削減/映像配信大手企業様の導入事例
- 【広告】 町田裕美が聞く！ アクセンチュアで実現するハイパフォーマンスビジネスとは
- 【広告】 キーパーソンが語る Windows Server 2008 R2の魅力とは/マイクロソフト→

vol.64

ビジネス：連載・コラム

更新：2009年6月2日 12:00

## デジタルの手触り 十番勝負

### 安心ネットという責務 デジタルの手触り 第七番

子どもに安心してケータイを持たせよう。コンテンツ政策は、エンターテインメント業界を支援する「産業政策」から、企業・個人ユーザーを便利で豊かにする「利用政策」へと転換すべき。「短期」政策から「中期」政策への移行だ。そして、日本が情報の生産・発信拠点になるという「長期」目標に歩を進めるべき。人材育成拠点を形成するという「文化教育政策」が重要になる。



デジタル教育政策は、高等教育と初等中等教育とに大別できる。高等教育は、日本を世界ポップカルチャーの本場にするを目的とする。有望なクリエイターの卵が世界中から日本に留学してきて、世界のクリエイティブ産業を支える人材の供給拠点となる。

映画は米国、パンクは英国、ファッションやオペラはフランスやイタリア。一流を目指す人材は一流の場に向かう。日本の持ち物は何か。コミケ（コミックマーケット）は既に国際的なプラットフォームであるし、コスプレの猛者は日本のコスプレサミットに集結する。私が所属する大学院「慶應メディアデザイン」には欧米アジアの留学生も多いが、コンテンツ系学生の多くはポップカルチャーを来日動機としている。

こうした分野を戦略的に強化する。クリエイターやプロデューサーを育成する教育機関を拡充する。コンテンツ産業に役立つ人材の養成という点で、産業政策的な措置であり、従来から唱えられている施策でもある。現に大学院などの組織は拡充してきている。

他方、初等中等教育は手薄なままだ。コンテンツ生産力の底上げ施策が本格的に取り上げられたことはない。図工の時間倍増！と主張しても本気にはされない。本連載の初めに「デジタルランドセル」を提案したが、国の政策となる道は遠い。

なにせ空気が重い。デジタルをいかに青少年から遠ざけるかが重要テーマとなっている。2007年末に当時の総務相がケータイ会社にフィルタリング強化を要請し、業界は大騒ぎとなったが、2008年6月には「青少年インターネット環境整備法」が成立。法案審議では、政府による表現の自由への介入に対する懸念も表明された。

結果としてはひとまず過度な規制をとらない内容となった。だが、2009年2-3月には警視庁が「モ

バゲータウン」や「ミクシィ」などに対し、出会い系サイト同様の書き込みがあるとの削除要請を行うなど、国と民間との間で緊張した関係が続いている。

大事なのは民間の取り組みだ。こうした動きを受け、2008年春、フィルタリング団体として、モバイルコンテンツ審査・運用監視機構（EMA）、インターネットコンテンツ審査監視機構(I-ROI)といった第三者機関も設立された。私も2009年5月までEMAの基準策定委員長を務め、I-ROIには理事として関わっている。



安心ネットづくり促進協議会の発起人総会には携帯電話やインターネット大手の経営者が顔をそろえた＝2008年10月

そして、これら機関をはじめ、通信会社などの企業、教育機関といった関係者による取り組みを連携させるために2009年2月に設立された組織が「安心ネットづくり促進協議会」だ。普及啓発や違法・有害情報の調査などに取り組む。私が世話人となって173の会員で発足し、会長を大阪大学の鷲田清一総長が務めている。

規制よりも技術。技術よりも教育。泳ぐことで、情報の海の楽しさも恐ろしさも体得する。そうした子どもたちの環境や教育手法を確立することは、ケータイやブロードバンドで世界を先導する日本の責務だ。

先日、京都の「ケータイ国際フォーラム」で対談した茂木健一郎さんは、「みんなが使うことを前提に、対応を考えるべき」と話していた。国際的に活躍する人はたいていそういう意見。これに対し、「ケータイは百害あって一利なし」とする政治家もいる。そのズレはどうすれば解消できるのか。

恐らく最も不安を抱えているのは、状況を理解していない「親」であろう。子どもたちのほうが知識が豊富で泳ぎ方もわかっている。安心できない親がケータイ会社や学校に、さらには国に、何とかしろよと寄りかかる。だが、最も責任を持って学び、対応しなければいけないのは、親だ。親の世代への教育がカギを握る。

民間がサボっていた点も真摯（しんじ）に反省すべきだ。業界はITリテラシー教育に十分なコストをかけてこなかった。フィルタリング技術などへの投資も過少だった。政治家に「百害あって一利なし」などとしかられる前に、「一害あるけど百利あり」の一害を減らし、百利を最大化する方策を示すべきだったのだ。

橋下徹知事が高校での携帯電話禁止を掲げた大阪府で、ケータイを使って匿名討論するIT教育を導入する是非が議論になっているという。高知市の私立高校ではケータイ全面禁止から一転、積極活用を決めたという。デジタルと青少年の距離感を大人たちは計りかねている。

2008年末、ポーランドのワルシャワを訪れた際、国立博物館でエジプトのパピルスを見学していた現地の小学生たちがみなケータイで写真を撮り、レポートを書いていた。2003年、米国の批評家ハワード・ラインゴールドは、親指でメールする渋谷のティーンズに驚愕し、そこに「啓示」を見出して「スマートモブズ」を著した。それから5年、日本のアドバンテージは消えたのか。

民間は対策に本腰を入れ始めたが、まだ始まったばかり。業界、学校、政府・自治体など、社会

全体でデジタルの未来を形作る努力を払うべきだ。「若い世代のデジタル利用力」が日本のもつ最大のパワーである。これを活かそう。

[2009年6月2日]

-筆者紹介-

中村 伊知哉(なかむら いちや)

慶應義塾大学大学院メディアデザイン研究科教授



略歴

1961年生まれ、京都大学経済学部卒。大阪大学博士課程単位取得退学。博士（政策・メディア）。

ロックバンド「少年ナイフ」のディレクターを経て1984年郵政省入省。電気通信局、放送行政局、登別郵便局長、通信政策局、パリ駐在、官房総務課を経て1998年退官。

1998年－2002年、MITメディアラボ客員教授。2002年－2006年、スタンフォード日本センター研究所長。2006年9月より慶應義塾大学教授。

総務省参与、情報通信審議会専門委員、文化審議会著作権分科会専門委員。

一般社団法人「融合研究所」代表理事、デジタルサイネージコンソーシアム理事長、NPO「CANVAS」副理事長、CSKホールディングス顧問を兼務。

コンテンツ学会副会長、「安心ネットづくり」促進協議会 世話人。

著書に『通信と放送の融合のこれから』（翔泳社）、『デジタルのおもちゃ箱』（NTT出版）、『日本のポップパワー』（日本経済新聞社、編著）、『インターネット、自由を我等に』（アスキー出版局）など。

● 関連記事

- ドコモ、ヤフーなど民間主導の「安心ネットづくり」協議会を発足へ
- 持ち込み禁止だけでは子どもを守れない 携帯の使い方、学校で実習を
- 健全性認定は目標下回る24サイト 携帯向け審査機関EMA、08年度
- 出会い系規制でSNSを標的にする「ボタンの掛け違い」

● 関連リンク

- デジタルの手触り 十番勝負

● 記事一覧

- 日本のアカデミズムへの三行半 デジタルの手触り 番外
- メディア融合という過去 デジタルの手触り 第十番
- 通信・放送融合法制という一里塚 デジタルの手触り 第九番
- ユビキタス特区という実像 デジタルの手触り 第八番
- 安心ネットという責務 デジタルの手触り 第七番
- 紙をなくすという意志 デジタルの手触り 第六番
- 映像版JASRACという挑戦 デジタルの手触り 第五番